

平成26年度

たつの市財務諸表

兵庫県 たつの市

平成27年3月

I はじめに

地方公共団体の財政状況を検討する手法として、これまでの決算書等に基づくフロー情報に加え、企業会計的手法による資産や負債といったストック情報を取り入れた財務諸表の作成が全国的に進められています。

たつの市においても、合併により旧市町から引き継いだ多くの公共資産を保有しており、これまでに蓄積された資産の適切な維持修繕や、計画的な改築による長寿命化対策などを通じて最大限有効活用するとともに、維持管理・更新コストの低減を図ることが重要になってきています。

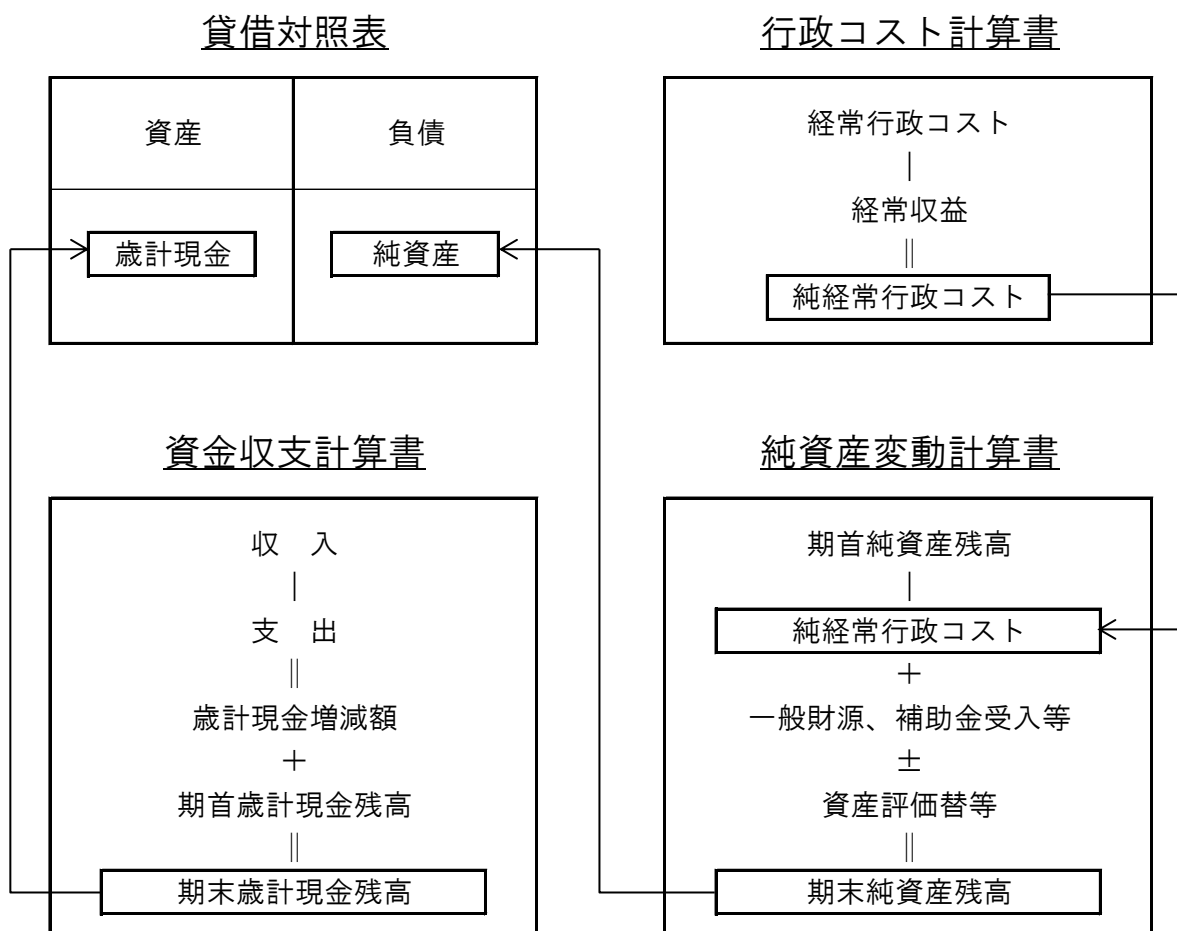
また、たつの市をはじめとする地方自治体では、受益と負担が明確なものについては、普通会計とは別に特別会計を設置し、料金収入等を活用して事業を行っています。さらに、他の自治体と共同で設置している一部事務組合や地方公社・出資法人等の関係団体を通じて、様々な行政サービスを提供しています。

たつの市では、平成19年10月に総務省より示された新たな公会計モデルのうち総務省方式改定モデルに基づき、普通会計財務諸表及びたつの市と関係の深い団体も含めて一つの行政主体としてとらえた連結財務諸表を作成し、平成26年度決算について分析を行います。

II 財務諸表について

財務諸表は4つの表から構成され、4表の関係については、下記のとおりとなっています。

◇ 相 関 図



Ⅲ 対象となる会計の範囲について

作成対象となる会計及び連結対象法人は下記のとおりです。なお、連結対象団体のうち(公財)霞城館・(株)龍野衛生公社は、経費負担割合及び負担金額が僅少なため連結対象から除外しています。また、兵庫県市町村職員退職手当組合への退職手当積立金は、普通会計で退職手当組合積立金、退職手当引当金を計上しているため連結したものととして取り扱います。

作成にあたっては、各会計の歳入歳出合計からそれぞれの会計間の繰入額等を相殺していません。また、連結に際して一部事務組合・広域連合については負担割合等に基づく比例連結とし、それ以外は全部連結としています。

区分	会計・法人名等	連結対象
普通会計	一般会計	○
	学校給食センター事業特別会計	
	土地取得造成事業特別会計	
	揖龍広域センター事業特別会計	
	揖龍公平委員会事業特別会計	
公営企業会計	国民健康保険事業特別会計	○
	後期高齢者医療事業特別会計	○
	介護保険事業特別会計	○
	下水道事業特別会計	○
	農業集落排水事業特別会計	○
	前処理場事業特別会計	○
	と畜場事業特別会計	○
	病院事業会計	○
	水道事業会計	○
	国民宿舎事業会計	○
	一部事務組合 ・広域連合	揖龍保健衛生施設事務組合
播磨高原広域事務組合		○
にしはりま環境事務組合		○
西播磨水道企業団		○
にしはりま消防組合		○
揖龍地区農業共済事務組合		○
兵庫県後期高齢者医療広域連合		○
地方三公社	たつの市土地開発公社	○
第三セクター等	(公財)童謡の里龍野文化振興財団	○
	(公財)霞城館	×
	(株)龍野衛生公社	×

IV 平成26年度 財務諸表の概要

1 貸借対照表

ポイント

- ・ 資産総額は、普通会計 1,356億円、連結 2,407億円
- ・ 負債総額は、普通会計 417億円(資産の30.8%)、連結 1,026億円(資産の42.6%)
- ・ 市民一人あたり純資産(正味資産)は、前年度より普通会計6千円の増、連結11万4千円の減

(1) 貸借対照表の概要

	(普通会計)	(連結)		(普通会計)	(連結)
資産	1,356 億円 (100%)	2,407 億円 (100%)	負債	417 億円 (30.8%)	1,026 億円 (42.6%)
将来世代に引き継ぐ社会資本			将来世代の負担する債務		
公共資産	1,144 億円 (84.3%)	2,130 億円 (88.5%)	固定負債	337 億円 (24.9%)	939 億円 (39.0%)
債務返済の財源等			流動負債	36 億円 (2.7%)	87 億円 (3.6%)
投資等	102 億円 (7.5%)	93 億円 (3.9%)	純資産	939 億円 (69.2%)	1,381 億円 (57.4%)
流動資産	110 億円 (8.1%)	183 億円 (7.6%)	これまでの世代の負担		

これまでに形成された資産は普通会計1,356億円・連結2,407億円あり、この資産取得のために借り入れた負債が普通会計417億円・連結1,026億円で、差引の純資産が普通会計939億円・連結1,381億円です。

つまり資産総額のうち普通会計69.2%・連結57.4%については、これまでの世代により支払済で、残りの普通会計30.8%・連結42.6%については、これからの世代が今後返済しなければならないことがわかります。

なお、普通会計・連結とも流動資産は流動負債を上回り、資金不足の危険性は低いといえます。

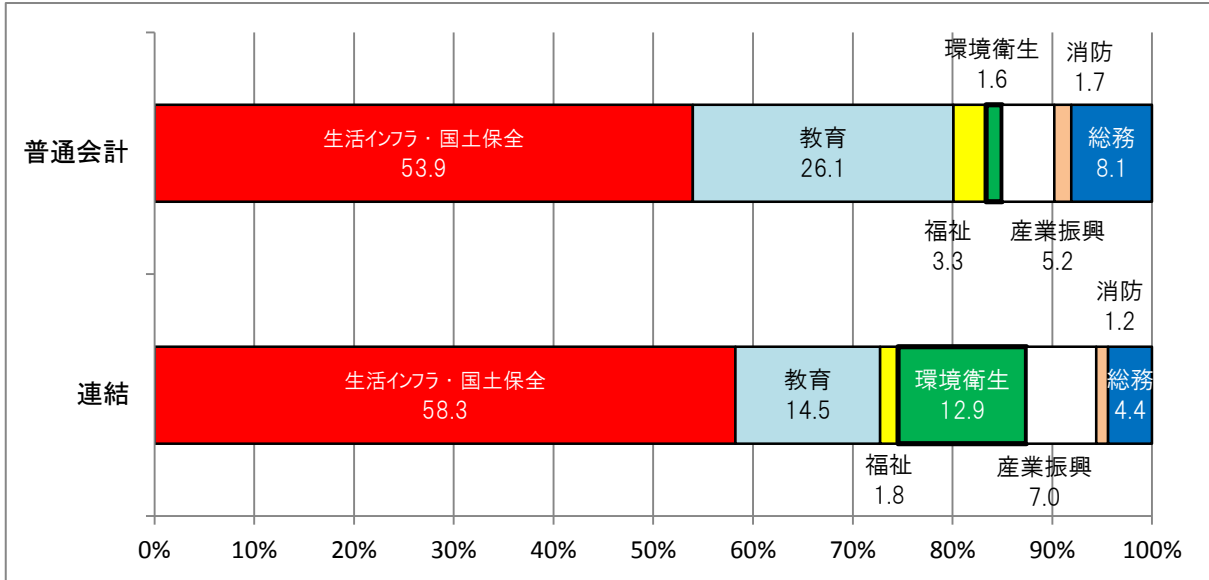
(2) 普通会計・連結比較

(単位:千円、%)

	普通会計		連結		連単倍率 B/A
	A	構成比	B	構成比	
資産	135,626,685	100.0	240,707,573	100.0	1.77
公共資産	114,378,556	84.3	213,039,758	88.5	1.86
有形固定資産	114,147,665	84.2	212,802,788	88.4	1.86
投資等	10,205,739	7.5	9,328,957	3.9	0.91
流動資産	11,042,390	8.1	18,338,858	7.6	1.66
負債	41,748,081	30.8	97,334,842	40.4	2.33
固定負債	38,153,889	28.1	88,516,132	36.8	2.32
流動負債	3,594,192	2.7	8,818,710	3.7	2.45
純資産	93,878,604	69.2	148,145,701	61.5	1.58

連結の資産規模は普通会計の1.77倍となっています。資産のうち公共資産が普通会計の1.86倍、負債のうち流動負債が2.45倍と割合が高くなっています。

(3) 有形固定資産の目的別割合



有形固定資産を行政目的別に見ると、普通会計、連結ともに生活インフラ・国土保全、教育の2分野に重点的に投資してきたことがわかります。また、連結で特徴的なのは環境衛生の割合が大きく増加することで、水道、病院、個別排水の資産が加わる外に、一部事務組合でごみ処理を実施しているためです。

(4) 市民1人あたりの貸借対照表

(単位：千円)

項目	普通会計			連結		
	H26 (A)	H25 (B)	(A)-(B)	H26 (A)	H25 (B)	(A)-(B)
資産	1,715	1,713	2	3,044	3,082	△ 38
負債（借金）	528	531	△ 3	1,298	1,222	76
純資産（支払済額）	1,187	1,181	6	1,746	1,860	△ 114

たつの市では、新市建設計画に基づき計画的な公共資産整備を進めるなか、市の借金である市債については抑制に努めています。この結果、普通会計・連結とも前年度より負債は減少し、正味資産である純資産は市民1人あたり普通会計6千円の増、連結11万4千円減少しました。

将来世代への過度な負担の先送りは財政の硬直化の原因となるため、更なる負債の圧縮に取り組み健全な財政運営の維持に努めます。

2 行政コスト計算書

ポイント

- ・ 行政コストに占める受益者負担割合は普通会計 3.7%、連結 32.9%
- ・ 市民 1 人あたり純経常行政コストは、25 年度より普通会計 18 千円・連結 9 千円増

(1) 行政コスト計算書の概要

経常行政コスト (普通会計) (連結) 298 億円 570 億円		経常収益 (普通会計) (連結) 11 億円 188 億円	
人にかかるコスト 42 億円 (14.1%) 72 億円 (12.6%)		経常収益 11 億円 (3.7%) 188 億円 (32.9%)	
物にかかるコスト 73 億円 (24.4%) 153 億円 (26.8%)		純経常行政コスト 287 億円 (96.3%) 382 億円 (67.1%)	
移転支出的なコスト 177 億円 (59.4%) 315 億円 (55.2%)			
その他コスト 6 億円 (2.1%) 30 億円 (5.3%)			

貸借対照表が資産とその財源である地方債などのストック情報を表すのに対し、行政コスト計算書は、ごみ収集や福祉サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る 1 年間のコストとその財源のフロー情報を表したものです。

行政コストの財源となる使用料などの受益者負担は、連結が 32.9% なのに対し普通会計は 3.7% で、普通会計では行政コストのほとんどを、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っていることがわかります。

(2) 普通会計・連結比較

① 性質別内訳

(単位：千円、%)

	普通会計		連結		連単倍率 B/A
	A	構成比	B	構成比	
経常行政コスト	29,848,101	100.0	56,986,262	100.0	1.91
人にかかるコスト	4,216,079	14.1	7,208,271	12.6	1.71
物にかかるコスト	7,285,889	24.4	15,284,256	26.8	2.10
移転支出的なコスト	17,730,407	59.4	31,482,071	55.2	1.78
その他コスト	615,726	2.1	3,011,664	5.3	4.89
経常収益	1,110,982	3.7	18,758,131	32.9	16.88
(差引) 純経常行政コスト	28,737,119	96.3	38,228,131	67.1	1.33

性質別内訳を比べると、連結の経常収益は国保や水道などの会計で料金収入等が多いことから、普通会計の16.88倍となっています。

② 目的別内訳

(単位：千円、%)

	普通会計		連結		連単倍率 B/A
	A	構成比	B	構成比	
経常行政コスト	29,848,101	100.0	56,986,262	100.0	1.91
生活インフラ・国土保全	6,035,141	20.2	6,251,264	11	1.04
教育	3,219,209	10.8	3,365,631	5.9	1.05
福祉	9,973,122	33.4	31,843,647	55.9	3.19
環境衛生	3,065,175	10.3	6,586,206	11.6	2.15
総務	2,107,912	7.1	2,838,974	5	1.35
その他	5,447,542	18.3	6,100,540	10.7	1.12

目的別内訳を比べると、連結は国保や介護などの会計が加わるため普通会計に比べて福祉の割合が高くなっており、連結行政コスト全体の半分を占めています。

(3) 市民1人あたりの行政コスト計算書

(単位：千円)

項目	普通会計			連結		
	H26 (A)	H25 (B)	(A)-(B)	H26 (A)	H25 (B)	(A)-(B)
経常行政コスト	377	359	18	721	714	7
経常収益	14	14	0	237	240	△ 3
(差引)純経常行政コスト	363	345	18	483	474	9

(H27.3.31現在 住基人口 79,072人)

前年度と比べ、普通会計・連結とも経常行政コストが増加していますが、普通会計においては、主に補助費にかかるコストが大幅に増加したことによるもので、連結においては、国保・介護・後期高齢者等の社会保障給付増を要因とする移転支出的コストが増加したものの、人件費など人にかかるコストが減少したことによるものです。このため、行政コストから受益者負担を控除した市民1人あたりの純経常行政コストについても、普通会計18千円・連結9千円の増となっています。

今後とも行政サービスの水準を維持しつつ、業務の更なる効率化や職員数削減に取り組みコスト縮減に努めます。併せて近隣自治体の料金設定なども参考にしながら適正な受益者負担の検討を進めます。

3 純資産変動計算書

ポイント

- ・平成26年度の純資産は、前年度より普通会計2億円、連結101億円の減
- ・連結の大幅な減少は、地方公営企業会計基準の見直しによるもの

(1) 純資産変動計算書の概要及び普通会計・連結比較

(単位：千円)

項目	普通会計 A	連結 B	連単倍率 B/A
期首（平成25年度末）純資産残高	94,072,344	148,145,701	1.57
純経常行政コスト	△ 28,737,119	△ 38,228,131	1.33
一般財源	22,806,305	24,569,921	1.08
補助金等受入	5,718,998	14,355,676	2.51
その他	18,076	△ 10,780,029	△ 596.37
期末（平成26年度末）純資産残高	93,878,604	138,063,138	1.47
1年間の増減額	△ 193,740	△ 10,082,563	52.04

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が1年間にどのような要因で変動したかを示すものです。

平成26年度末純資産残高は、地方税や地方交付税などの一般財源と国県補助金などの受入により、普通会計939億円（2億円減）・連結1,381億円（100億円減）といずれも減少しました。

純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。逆に純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

また、連結が大きく減少してるのは、地方公営企業会計基準の見直しによる影響です。

4 資金収支計算書

ポイント

- ・平成26年度の資金は、前年度より普通会計1.0億円の減、連結7.6億円の増
- ・普通会計では資金残高が減少しているが、基礎的財政収支は黒字

(1) 資金収支計算書の概要及び普通会計・連結比較

(単位：千円)

項目	普通会計 A	連結 B	連単倍率 B/A
期首（平成25年度末）資金残高	1,290,430	5,515,219	4.27
平成26年度資金増減額	△ 118,044	786,147	△ 6.66
經常的収支	7,581,006	8,681,925	1.15
經常的支出	22,785,336	49,752,601	2.18
經常的収入	30,366,342	58,434,526	1.92
公共資産整備収支	△ 1,473,334	△ 1,482,668	1.01
公共資産整備支出	3,777,365	4,849,415	1.28
公共資産整備収入	2,304,031	3,366,747	1.46
投資・財務的収支	△ 6,225,716	△ 6,413,110	1.03
投資・財務的支出	7,320,173	8,702,670	1.19
投資・財務的収入	1,094,457	2,289,560	2.09
（負担割合変更差額）	—	△ 22,675	—
期末（平成26年度末）資金残高	1,172,386	6,278,691	5.36

一年間の資金の増減を3つの区分で示したもので、經常的収支は行政サービスに伴う継続的な収支、公共資産整備収支は道路や公園などの資産形成に係る収支、投資・財務的収支は、地方債の償還や出資・貸付金、基金等に係る収支を表します。

普通会計は、期首に比べて1億円ほど資金残高が減少していますが、地方債の発行額・償還額及び財政調整基金積立額を加味した、基礎的財政収支は5億円の黒字となっています。

連結では、經常的収支の資金余剰が他の資金不足を上回り、資金残高が7.6億円増加しました。

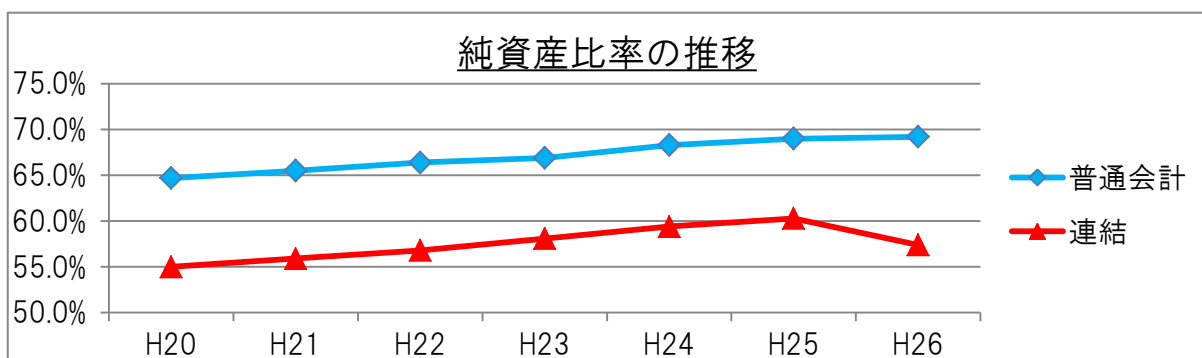
V 財務諸表の分析

(1) 【健全性】純資産比率

企業会計における自己資本比率に相当します。資産総額のうち返済義務のない純資産がどれぐらいかを示し、比率が高いほど健全であると言えます。言い換えますと、これまでの世代が形成した資産の割合を表しています。普通会計は0.2%改善し、連結は2.9%悪化していますが、これは地方公営企業会計基準の見直しを反映したことによるものです。

(単位：千円)

項目		普通会計	連結	連単倍率
純資産	A	93,878,604	138,079,424	1.47
資産総額	B	135,626,685	240,707,573	1.77
純資産比率 (A/B)	C	69.2%	57.4%	0.83
前年度比率	D	69%	60.3%	0.87
C-D		0.2%	△2.9%	—



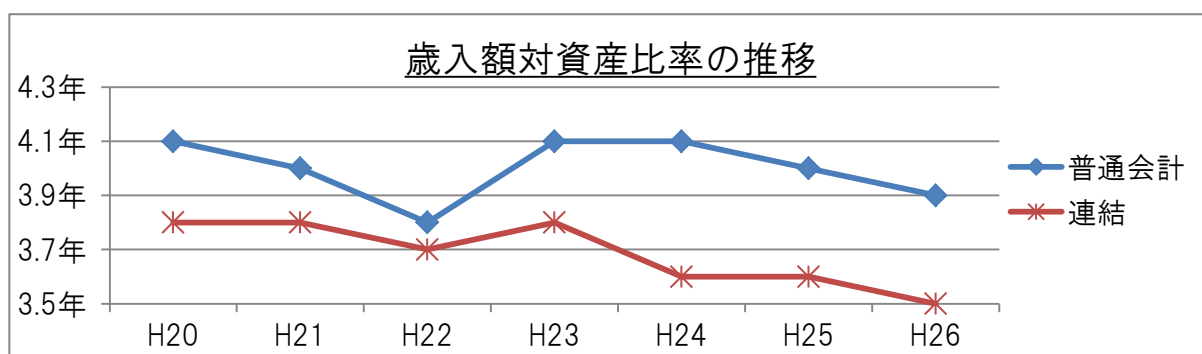
(2) 【資産形成規模】歳入額対資産比率

資産形成に何年分の歳入が充当されたかを示します。年数が多いほど社会資本整備が進んでいることを表しますが、維持管理経費の増加要因ともなります。連結の年数が少ないのは、国保など資産形成を行わない会計が加わるためです。

(単位：千円)

項目		普通会計	連結	連単倍率
歳入合計	A	35,055,260	69,606,052	1.99
資産合計	B	135,626,685	240,707,573	1.77
歳入額対資産比率 (B/A)	C	3.9年	3.5年	0.88
前年度比率	D	4年	3.6年	0.94
C-D		△0.1年	△0.1年	—

※ 歳入合計は、資金収支計算書の収入合計に期首歳計現金残高を加える



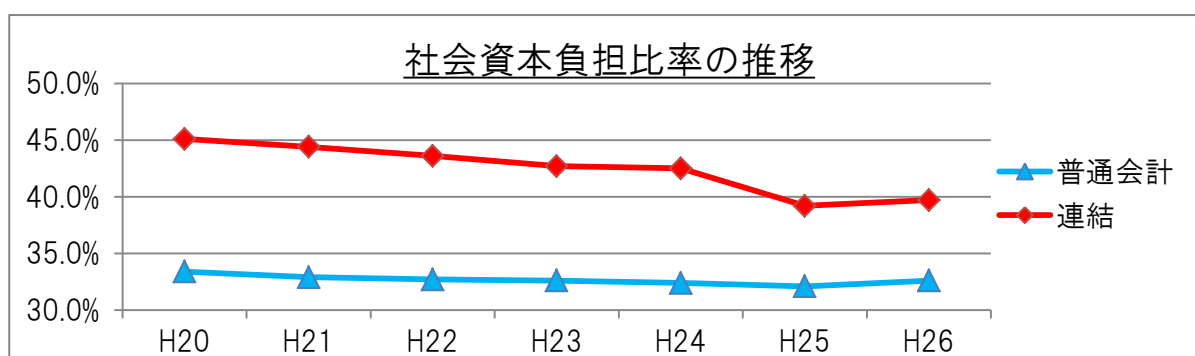
(3) 【世代間公平性】将来世代の社会資本負担比率

これまでに形成された社会資本に対する将来世代の負担する割合を示し、比率が低いほど将来負担が低いことを表します。比率が高くなる場合は、公共資産の減価償却により将来世代への負担は増加することとなります。

(単位：千円)

項目		普通会計	連結	連単倍率
公共資産合計	A	114,378,556	213,039,758	1.86
地方債残高	B	37,315,627	84,550,104	2.27
将来世代の社会資本負担比率 (B/A)	C	32.6%	39.7%	1.22
前年度比率	D	32.1%	39.2%	1.22
C-D		0.5%	0.5%	—

※ 地方債残高には、固定負債・地方債のほかに流動負債・翌年度償還地方債と資産形成の財源となる長期未払金を含む

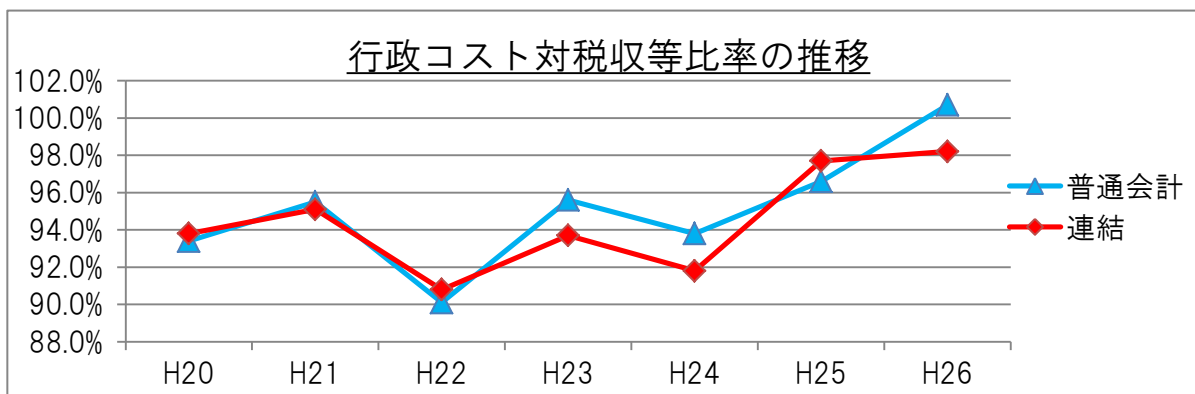


(4) 【弾力性】行政コスト対税率比率

経常行政コストのうち受益者負担で賄われなかった純経常行政コストに税率等がどれだけ投入されたかを示します。比率が100%を上回ると、当年度の収入でコストを賄いきれず、資産取崩し又は将来負担によりコストを賄ったこととなります。100%を下回れば、資産形成又は将来負担の軽減に費やされたこととなります。

(単位：千円)

項目		普通会計	連結	連単倍率
純経常行政コスト	A	28,737,119	38,228,131	1.33
税率等 (一般財源+補助金等受入)	B	28,525,303	38,925,597	1.36
行政コスト対税率比率 (A/B)	C	100.7%	98.2%	0.98
前年度比率	D	96.6%	97.7%	1.01
C-D		4.1%	0.5%	—



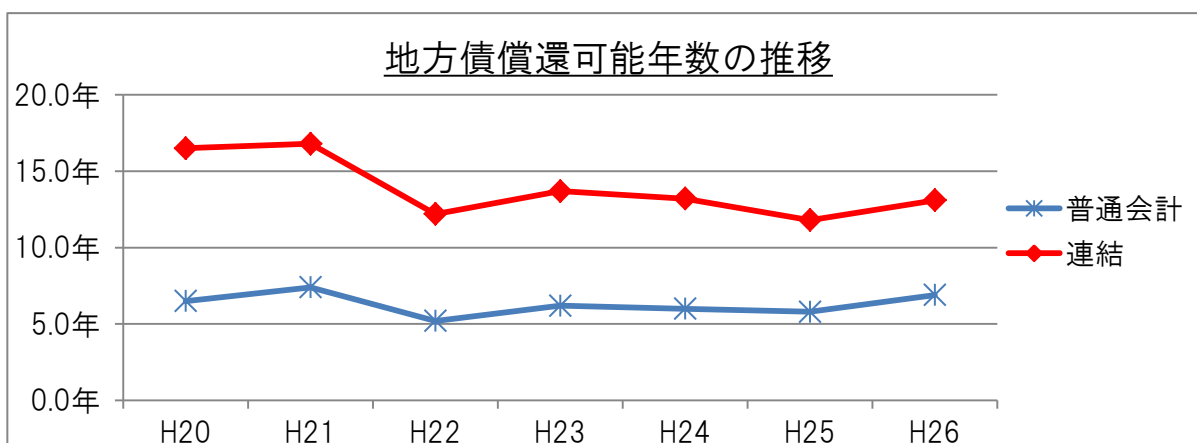
(5) 【債務返済能力】地方債の償還可能年数

地方債を經常的に確保できる資金により何年間で返済できるかを示します。年数が少ないほど債務の返済能力が高いことを表しますが、連結では一般会計からの繰入金に依存している会計が多いため、普通会計よりも債務返済能力が低くなっています。地方債残高は連結では前年度よりも減少したものの、經常的収支額も減少したため、債務返済能力は前年度に比べ、悪化しました。

(単位：千円)

項目		普通会計	連結	連単倍率
地方債残高	A	37,315,627	84,550,104	2.27
經常的収支額	B	7,581,006	8,681,925	1.15
(控除) 經常的収入・地方債発行額	C	2,049,809	2,049,809	1.00
(控除) 經常的収入・基金取崩額	D	86,584	157,515	1.82
地方債償還可能年数 $A / (B - C - D)$	E	6.9年	13.1年	2.20
前年度比率	F	5.8年	11.8年	2.23
E - F		1.1年	1.3年	—

※ 地方債残高には、固定負債・地方債のほかに流動負債・翌年度償還地方債と資産形成財源となる長期未払金を含む



(6) 【効率性】行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率は資産利用の効率性を示すもので、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているのかを表すものです。生活インフラ・国土保全など多くの有形固定資産を保有する分野では、その資産規模に比べて比較的少ないコストで資産活用が可能で、比率は低くなる傾向にあります。逆に福祉など保有資産が少なく、資産を活用した行政サービスよりも社会保障給付等が中心となる分野では、比率は高くなる傾向にあります。

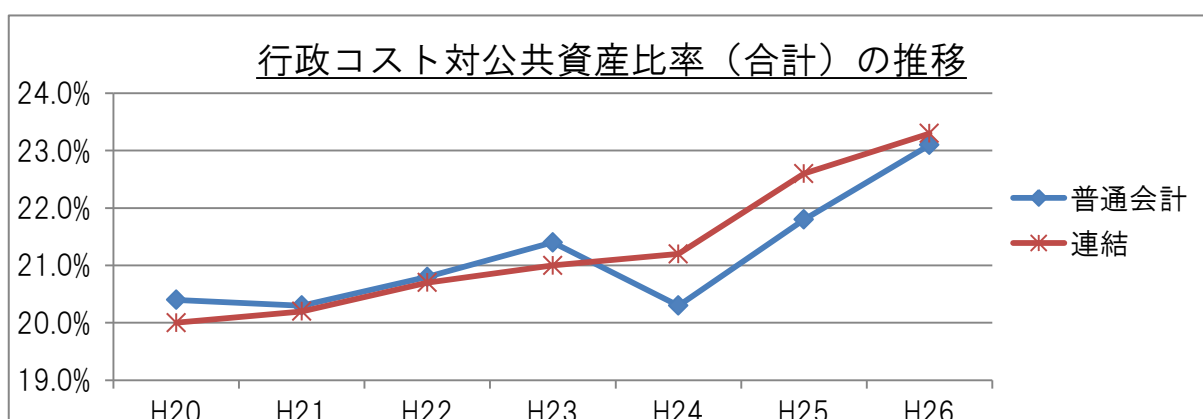
全体の比率は普通会計で1.3%、連結で0.7%増加していますが、主に医療費、国保、介護、後期高齢者等の社会保障給付増により、福祉分野で増加したものが大きな要因です。

(単位：千円)

項目	経常行政コスト		有形固定資産 B	行政コスト対公共資産比率 (A/B) C	前年度比率 D	C-D
	A	※				
普通会計						
生活インフラ・国土保全	4,572,073		61,512,450	7.4%	7.2%	0.2%
教育	2,328,259		29,772,747	7.8%	8%	△0.2%
福祉	9,756,975		3,795,504	257.1%	250.3%	6.8%
環境衛生	2,951,366		1,814,678	162.6%	150.1%	12.5%
産業振興	1,774,940		5,977,398	29.7%	18.6%	11.1%
消防	1,566,723		1,988,319	78.8%	60.2%	18.6%
総務	2,476,053		9,286,569	26.7%	27.4%	△0.7%
合計	26,311,261		114,147,665	23.1%	21.8%	1.3%
連結						
生活インフラ・国土保全	2,744,162		124,108,344	2.2%	2.1%	0.1%
教育	2,458,482		30,767,007	8%	8.2%	△0.2%
福祉	31,627,500		3,795,504	833.3%	812%	21.3%
環境衛生	4,982,585		27,446,871	18.2%	15.6%	2.6%
産業振興	2,173,934		14,830,007	14.7%	12.8%	1.9%
消防	952,316		2,563,468	37.1%	80.6%	△43.5%
総務	2,581,420		9,291,383	27.8%	29%	△1.2%
合計	49,556,087		212,802,788	23.3%	22.6%	0.7%

※ 経常行政コストから減価償却費を除く

※ 議会、支払利息、回収不能見込計上額は、有形固定資産が僅少のため項目別表示なし



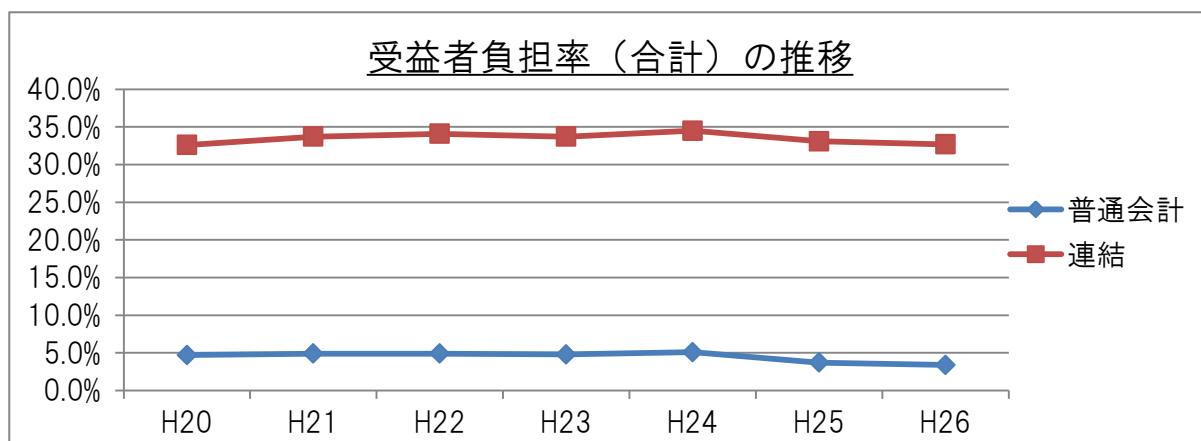
(7) 【自立性】受益者負担率

受益者負担率は、経常費用に充当された経常収益の比率を算定して、行政目的別に受益者負担の割合を表すものです。普通会計と比べ、連結では料金収入により支出を賄うことが基本となる会計が加わるため、比率が高くなる傾向にあります。普通会計全体では、0.3%、連結全体では0.4%、受益者負担率が前年度より悪化しました。これは国民宿舎の指定管理者制度への移行に先立ち、資金不足の解消を図るため、一時的に経常行政コストが増加したことと、移行準備期間の営業を停止したため、収益が減少したことが大きな要因です。

(単位：千円)

項目	経常行政コスト A	経常収益 B ※	受益者負担率 (B/A) C	前年度比率 D	C-D
普通会計					
生活インフラ・国土保全	6,035,141	93,610	1.6%	1.7%	△0.1%
教 育	3,219,209	249,087	7.7%	7.6%	0.1%
福 祉	9,973,122	549,138	5.5%	5.8%	△0.3%
環境衛生	3,065,175	11,513	0.4%	0.4%	-
産業振興	2,107,912	20,970	1%	1.7%	△0.7%
消 防	1,765,560	0	0%	0.0%	-
総 務	2,797,110	92,291	3.3%	2.7%	0.6%
その他	884,872	0	0.0%	0.0%	-
合 計	29,848,101	1,016,609	3.4%	3.7%	△0.3%
連結					
生活インフラ・国土保全	6,251,264	1,560,329	25%	24.9%	0.1%
教 育	3,365,631	481,654	14.3%	14.2%	0.1%
福 祉	31,843,647	12,435,383	39.1%	39.0%	0.1%
環境衛生	6,586,206	3,225,837	49%	56.7%	△7.7%
産業振興	2,838,974	848,457	29.9%	41.0%	△11.1%
消 防	1,162,350	6,421	0.6%	0.2%	0.4%
総 務	2,902,502	103,120	3.6%	2.8%	0.8%
その他	2,035,688	0	0%	0.0%	0.0%
合 計	56,986,262	18,661,201	32.7%	33.1%	△0.4%

※ 経常行政コストから一般財源振替額を除く



(8) 【資産老朽度】資産老朽化比率（普通会計）

資産老朽化比率（土地を除く有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額）は、耐用年数に比して資産の取得からどの程度経過しているかを行政目的別に示すものです。

普通会計全体の推移を見ると、資産の老朽化が進行していることがわかります。特に環境衛生、産業振興、福祉などの分野で高くなっており、更新時期を迎えつつある資産の存在する可能性があります。今後の更新に備えた財源確保に加え、公共資産の管理が重要になってきています。

（単位：千円）

項目	取得価額 A	償却累計額 B	資産老朽化 比率 B/A
生活インフラ・国土保全	68,992,477	29,065,378	42.1%
教 育	45,341,294	19,934,201	44%
福 祉	8,216,884	5,794,119	70.5%
環 境 衛 生	6,407,576	5,499,784	85.8%
産 業 振 興	16,745,178	12,958,852	77.4%
消 防	4,099,941	2,598,391	63.4%
総 務	11,622,821	6,401,326	55.1%
計	161,426,171	82,252,051	51.0%

※ 取得価額、償却累計額が不明な会計・法人等があるため、普通会計のみ作成

